

あきた企業活性化センターからのお知らせ

ACTIVE! スペース NEW OPEN!



全国のワーカー向けのコワーキングスペースを開設。

仕事や打ち合わせにぜひご利用ください。※完全予約制

コワーキング
スペース
12席

個室ブース
3室
(1人用/2人用/4人用)

無料Wi-Fi
あり

場所 秋田県庁第二庁舎3階
(〒010-8572 秋田市山王3丁目1-1)

料金 無料 ※事前に会員登録が必要です。

時間 平日午前9時～午後5時 ※利用時は2階センターでの受付が必要です。

お問い合わせ

あきた企業活性化センター 総合相談課

TEL:018-860-5610

E-mail:active-space@bic-akita.or.jp

詳しくはHPをご覧ください。

<https://www.bic-akita.or.jp/active-space/>3月3日(月)から
予約開始BIC
Business Information Center
AKITA524
2025.03ピックあきた Vol.524 2025年3月28日発行 編集・発行／公益財団法人 あきた企業活性化センター 〒010-8572 秋田市山王3丁目1番1号
TEL.018-860-5610 FAX.018-863-2390 本誌は、賛助会員への配布となっております。購読を希望される場合は、上記までお申し込みください。

BIC AKITA

Business Information Center



地球環境を守りながら、
住環境を充実する。
循環を大切にした森林事業の総合企業

経営探訪 [秋田プライウッド 株式会社]

04 活用事例

[フルラボCafe]

05 スペシャリストインタビュー

06 オンリーワン企業
[株式会社 リピドームラボ]

07 主催事業報告

08 経営サプリメント

10 お知らせ

循環を大切にした森林事業の総合企業 地球環境を守りながら、住環境の充実を目指す。



国産材を使った合板 国内最大級を誇る

秋田プライウッド株式会社で売上の8割以上を占める合板とは、木材を桂剥きのように薄く切り出してできた单板を重ね合わせ、接着して作られるもので、纖維方向を直交するように重ねているため、あらゆる角度からの負荷に強い特徴がある。同社では、強度や耐久性に優れた構造部材として使える「針葉樹構造用合板」や、より強度をもたせ、準耐火製品としても認定された「ネダノン」シリーズなどを製造・販売。また、内装材として秋田杉の間伐材を活用した「杉小町」も手掛けている。

「戦前、日本では木材自給率が100%近くありましたが、戦後に南洋材と呼ばれるマレーシアやインドネシアなどから輸入された径の太い丸太が多く使用されました。森林破壊等の環境問題や伐採規制の表面化もあり、熱帯雨林産の南洋材



秋田プライウッド 株式会社
取締役 総務経理部長 金田 憲明

〒010-0941

秋田市川尻町字大川反232

TEL: 018-823-8511

FAX: 018-862-1513

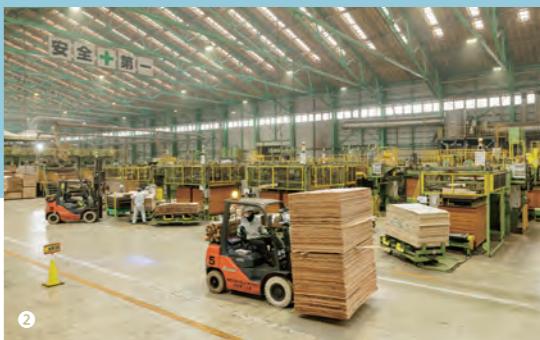
<https://www.aplywood.co.jp/>



HP



- ①丸太から薄く切り出してできた「单板」を貼り合わせる作業。
- ②单板の生産から品質検査まで行う。
人手不足を補うため、省人化できる工程は設備投資を行った。



エーピーフォーレ株では秋田プライウッドが所有する県内7箇所の社有林(総面積約740ha)の管理を行うほか、杉の苗木を生産している。昨年は20万本の苗木を育てており、今年は25万本ほどの生産を目指している。

木材を使う場面を増やすため 新たなスタイルを提案

昨年4月、向浜工場にある厚生棟を改修し、構造用に使われることが多い合板を内装に活かした木質化リノベーションを行った。エントランスには合板で表された社名ロゴがあしらわれているほか、合板の積層面を“魅せる”ことで意匠性を高めるなど、新たな挑戦が随所に見える。

「木材を多く使うことで炭素をストックし続けることができ、地球温暖化防止に貢献できる。木を使う場面を増やしたいと考え、広く世の中に、合板の新たな活用法を提案するために実施しました」と金田さん。

国産材を無駄なく活用し、その利用拡大に取り組んでいることや持続可能な森林経営を目指していることが評価され、昨年秋、木材利用推進コンクールの国産材利用推進部門で「木材利用推進中央協議会会長賞」を受賞した。今後も元気な森を育てながら人々の暮らしを豊かにするため、突き進む。



向浜工場内に運ばれてくる原木。



厚生棟1階にある社員食堂。福利厚生制度を見直し、社員にとって魅力がある職場になるよう改善。



植樹のために育てている杉の苗木。
少花粉の苗木も育てている。

» フルラボCafe

横手市産の果物のおいしさを多くの人に伝えたい
基地となる飲食店の開業へ

まちのカフェが
人と果物をつなぐ
コミュニティの場に



オーナー 加藤 正哉
フルラボCafe
〒013-0063
横手市婦気大堤字下久保34-3
TEL:080-2589-1462
https://www.instagram.com/frulabo_cafe/



心動かされたおいしさを広めたい

横手市出身の加藤正哉さんは、東京の自然食品メーカーで勤務した経験があり、帰郷後に研究臨時職員として研究補助の業務に就いた秋田県果樹試験場で衝撃を受ける。生まれ故郷である横手市や平鹿町の果物について、それなりに知っているつもりだったが、様々な果物が多品種作られていること、そして何よりも果樹試験場で味わった「秋田県産の果物のおいしさ」に感動したという。

その感動をより多くの人に伝えたいと思い、まずは自分が果樹農家になることを決意。翌年から畑を借り、ブルーベリーの苗木を植え、2年かけて150本ほどのブルーベリー畑を作った。また、旬の短い果物を長く、遠くまで届けられるという利点から横手市産の果物を使ったジャム製造の事業もスタート。

ブルーベリー農園で摘み取り体験を行うほか、生食以外にもジャムなどの加工品の提供場所として、お客様の顔が見える小さな販売所も設けた。



秋田公立美大出身のアーティスト・永沢碧衣さんが描く、架空の樹が目を惹く店内。



店内は、りんご、洋梨、ゆずといった季節の果物が陳列され実際に販売されている。



曲線は農園へ向かう道にある橋を表し、果物を通して異文化の架け橋になりたいという願いを込めたロゴ。

活用事例 設備投資の支援

設備の導入により、経営基盤の強化を目指す企業に対し、必要とする設備を割賦販売またはリースします。
[お問い合わせ] 経営支援部 設備支援課 TEL. 018-860-5620

Specialist Interview



秋田の資源を活用する古民家再生と
空き家課題解決に向けた第一歩

住宅・店舗などの設計を手掛ける佐藤弥さんにより、昨年10月に設立された全国古民家再生協会秋田第一支部と全国空き家アドバイザー協議会秋田支部という2つの団体。今年4月からの本格スタートに向けて準備を進めている中、古民家再生と空き家問題に取り組む意義やその目的についてお話を伺った。



全国空き家アドバイザー協議会秋田支部の支部長はフリーアナウンサーの田村陽子さん(写真中央)。
住職である佐藤賢明さん(同右)は副支部長。佐藤弥さんは事務局長だ。



全国古民家再生協会第一支部 支部長
全国空き家アドバイザー協議会秋田支部 事務局長

代表 佐藤 弥

株式会社 テクニカルマネジメントチーム
〒010-0003
秋田市東通6-1-31
TEL:090-5542-3368
<https://kominka-akita.org>
<https://akiya-adviser.org/shibu/akita/>



異業種と連携し、古民家を利用・活用したい

秋田県は古民家や無形文化財が多い。しかし秋田にはこれまで「全国古民家再生協会」※の支部がなかった。

「文化財として自治体が古民家の価値を活かすことは維持管理など問題点が多い。他県では市町村単位で連携し、事業者も含めて協力しながらインバウンド向けの宿泊施設として活用・収益化している例がある。今は日本ならではの体験を求めて来日する観光客が増えている。日本古来の伝統工法の建築物で、日本の生活様式を感じることは、海外からの観光客にとって魅力的なこと」と秋田県での支部の必要性を語る佐藤さん。

今後協会として、秋田での古民家を活用し、複合化された観光コンテンツを醸成していくため、異業種と手と手を取り合って進めていきたいと話す。

※全国各地に残る日本の住文化である「古民家」を未来の子どもたちへ継承するために活動をおこなう各地の一般社団法人古民家再生協会で構成される全国組織。



専門的な知識も必要であり、月に1回会員全員で勉強会(例会)を行う。 2024年、新潟で行われた全国古民家再生協会の全国大会。

Airbnb Japanが全国古民家再生協会に約1.5億円を寄付。

分析して価値を還元する
数十万種と推定される脂質を

» 株式会社 リピドームラボ



研究だけでは活かせない 脂質の有用性を世間に役立てる

秋田大学で学内ベンチャーとして創業した株式会社リピドームラボは脂質を分析し、その価値を証明することができる。脂質の価値を世の中に還元したいというその目的について研究開発部長の大戸貴代さんにお話を伺った。



研究開発部長
大戸 貴代

株式会社 リピドームラボ

〒010-0825

秋田市柳田字糠塚1-2

TEL:018-848-2021

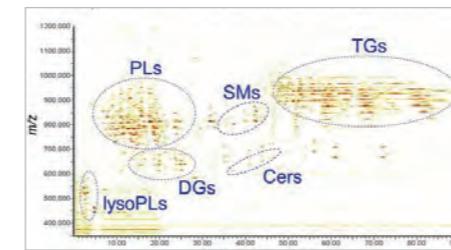
<https://lipidome.jp/>



提供された検体から脂質を取り出すための作業を行う様子。



質量分析計(マススペクトロメーター)により物質を特定し、その量を測っている。



ソフトウェアの解析を基に考察し結果を顧客に提供。



デザイン交流会 ー DESIGNER'S EXHIBITION ー

秋田のデザインの「今」を知る、 秋田のクリエイターと出会える日

昨年11月21日、秋田県庁第二庁舎8階を会場に「デザイン交流会 ー DESIGNER'S EXHIBITION ー」を開催した。

県内に拠点を置き、県内企業案件の実績があるクリエイター15組が出展。デザインの活用に関心がある来場者130名と交流した。



大会議室では、あきた知的財産事務所の代表弁理士である斎藤昭彦氏による「デザイン活用における知財のチェックポイント」の講演が行われた。

デザイン活用の際にトラブルになりがちな事例を基に、未然に防ぐための実用的な対処策について紹介。事前の見積もり提示の時点で、著作権の譲渡がある場合、ない場合の2種類の見積もりを提示することを提案。

参加者も身近なテーマの内容に、熱心に耳を傾けていた。



講演後には、出展した15事業者による3分ずつのPRタイムが設けられ、それぞれの取組や特色などについてPRを行った。また別室にはブースゾーンを常設。各クリエイターが事業内容や制作事例の展示を行った。

来場者・出展者のコメント



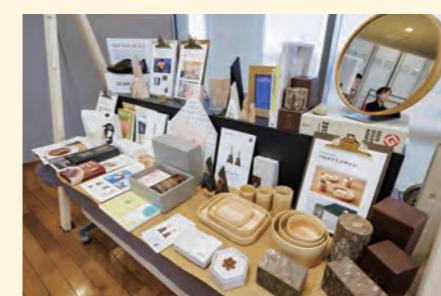
来場者

コンパクトに各デザイン会社の特色・個性がまとまっていた。事業の企画にあたって様々なデザイン会社様と共に仕事をすることがあるが、各デザイン会社の特色や得意な点を知ることができ、今後に活かせる。



出展者

これまでにない同業種が一挙に集まる機会で、私たちもたくさんの来場者・出展者とお話しできましたし、展示の仕方など勉強になる部分がたくさんありました。



それぞれの個性が見られるブース展示。来場者とクリエイターが交流する様子も見られた。

DXは「新たな価値を創出し、明るい未来を創る」考え方

※DX……… Digital Transformationのこと

01 「DXはもう古い、次は生成AIだ」は大きな勘違い

時々、「DXはもう古い、次は生成AIだ」とおっしゃる方がいます。これは大きな勘違いです。

勘違いのポイントは3つあります。

DXは明るい未来を創るために経営者に示された考え方であって、生成AIのようなデジタル・ツールと比べるものではありません

この言い方には、「生成AIを使ってどのような明るい未来を創るのか」のビジョンが感じられません

新しい技術に目移りするスタンスはDXとは無縁のものです

02 意識的に「違い」を創り出さなければ利潤を生み出せない

「利潤は差異性からしか生まれない」。2023年に文化勲章を受章された経済学の泰斗・岩井克人東京大学名誉教授が40年間言われ続けていることです。

今、私たちは「ポスト産業資本主義」といわれる時代にいます。16世紀から19世紀にかけての商業資本主義時代のように、ヨーロッパでは自生しない胡椒をインドや東南アジアから安く買って来て高く売る、それが「差異性」だという時代は過ぎ去り、さらに産業革命以降、大量生産機械を持つて財力があれば高い生産性という「違い」を生み出せ、利潤が生まれた産業資本主義の時代でもありません。ポスト産業資本主義の時代においては、意識的に「違い」を創り出していく必要があります。意識的に創り出された「違い」が価値です。

「違い」は、新製品、新技術、新市場、どこで違いを創り出しても良いですが、最終的に顧客に響く究極の「違い」は、その会社の歴史、あるいは経営者と社員の個性が両面相まって生まれる会社全体の魅力的な個性から創り出されるのだと思います。

国のDX認定では、DX戦略を「パーソン>ビジョン>戦略」という道筋で考える必要があるとしていますが、この道筋で考えることによって、会社のパーソンに根差し、時代環境の変化のなかでの「違い」、

すなわち価値をどう創出していくのかが明確になってきます。

そうやって考え抜いた「違い」を生み出す戦略において、凄まじいまでの力を持つようになったデジタル技術を活用しないなどあり得ない。ここで初めてデジタル技術がでてくるのです。

03 デジタル技術を経営の力として活かすために大切なこと

デジタル技術を経営の力として活かすための4つのポイントを述べます。

- ① 「ウチにはデジタル人材がないからDXができない」は禁句です
- ② “Don't pave the cow path.”
「牛の歩いたぐちゃぐちゃの路をそのまま舗装するな」
- ③ 「職人」から脱皮しよう
- ④ 「費用対効果」ではなく、「費用対ビジョン」で考えよう

- ① 「ウチにはデジタル人材がないからDXができない」は禁句です

経営者から「ウチにはデジタル人材がないからDXができない」という話をよく聞きます。この時想定されているデジタル人材は、技術人材のことでしょう。しかし、DXは経営の話です。DXを進めるうえで最も大切なのは、会社のパーソンにもとづき、今の時代環境のなかでどのような「違い」を出していくのかのビジョンを描き、多くの困難を乗り越えてビジョンを実現しようとする「ビジネスアーキテクト」(IPA「DX推進スキル標準」参照)です。これは誰よりも経営者自身が果たすべき役割です。

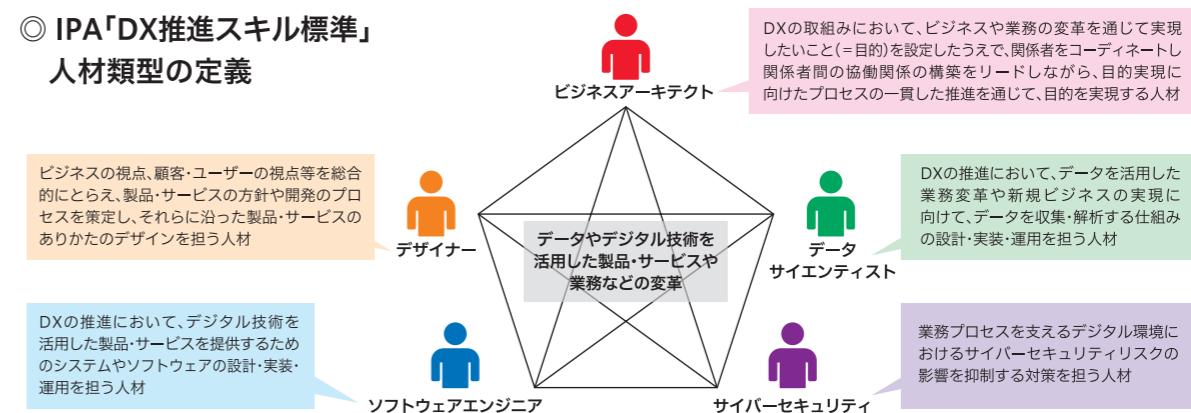
- ② 「牛の歩いたぐちゃぐちゃの路をそのまま舗装するな」
成長途上にある会社においては、それぞれが自分の仕事のやり方で仕事をしています。「俺は20年来こういうやり方で仕事をしてきた」という「主」のような方がいますが、他の人は彼が

どういう仕事のやり方をしているか知らないまま少しずつ違うやり方で仕事をしている。このように社内に、ウサギの路、キツネの路、タヌキの路が錯綜して張り巡らされていることがよくあります。

デジタル技術がもっとも得意なことは、誰もが雨の日も、風の日も、雪の時も、快適に通れる道を「舗装paveする」ことですが、少しずつ違うチャグチャのケモノ道を舗装したのでは膨大な無駄を固定化することになります。ビジョン達成のためにあるべき全体最適の道を設計したうえでデジタル技術を用いましょう。

◎ IPA「DX推進スキル標準」

人材類型の定義



- ③ 「職人」から脱皮しよう

「職人」とは、「手を動かすことが大好きな個人主義者※」のことです。「パイを焼くことが大好きで得意だからパイ屋を開業した」。そのままでは会社は成長しません。自分がいなくても、他の人が同じようにパイを上手に焼き、事業を回せる仕組みをつくる。経営者が「手を動かすことの大好きな個人主義者」から「ビジョン実現のために全体最適の仕組みをつくるビジネスアーキテクト」にどう脱皮できるか、経営者自身のトランスフォーム、すなわち変容が問われています。

※世界20か国で翻訳されている全米ベストセラー『成功する人たちの起業術 はじめの一歩を踏み出そう』のなかで著者マイケル・ガーバーが言っていること

- ④ 「費用対効果」ではなく、「費用対ビジョン」で考えよう

かかる費用を効果で割って3年以内に回収できないならやらない。これがいわゆる「費用対効果」の考え方です。しかし、画期的な改革であればあるほど、計画時点では効果はよく見えないし、測れない。小さく見えるものです。その小さな効果と費用を見比べてはいけません。

経営者が直観した本質的な課題を解決するビジョンは、それが実現した暁には実施前には想定もできなかった大きな効果を生みます。「費用対効果」という小さな枠組みに縛られることなく、高く、長期的な視点で描いたビジョンの実現に対して、この費用が妥当かどうか(費用対ビジョン)で考えるようしましょう。

DXは、「新たな価値を創出し、明るい未来を創る」ための考え方です。この考え方方にしたがって、経営者の考え方を整理することで、明るい未来の絵姿が具体的に立ち現れてきます。

明るい秋田の未来のために、是非DXジャーニーに一步踏み出しましょう。



執筆者

株式会社DX経営研究所
代表取締役(共同代表)

澁谷 裕以 Shibuya Hiroyuki

東京海上日動火災及び東京海上ホールディングスの執行役員IT企画部長、日本取引所グループ(東京証券取引所、大阪取引所)常務執行役CIO、ITコーディネータ協会会长を経て、現職。
活性化センターが令和5年から実施している「地域密着型DX支援事業」において、DX戦略策定勉強会等の講師を務めている。

BRIDGESTONE YOKOHAMA DUNLOP GOODYEAR MICHELIN PIRELLI TOYO TIRES NEXEN FALKEN BF Goodrich Continental 全メーカー大特価!!

2025
3/1土より春のタイヤ&ホイールフェア開催

人と企業を足もとから支える **KONISHITIRE**

秋田県からのお知らせ

秋田県内中小企業者・関係団体向け

秋田県企業支援施策説明会 開催

秋田県とあきた企業活性化センターが令和7年度に実施する企業支援施策について事業担当者がご説明します。

日 時 令和7年3月19日(水) 13:30~16:00
開催方法 オンライン
申 込 秋田県電子申請・届出サービスから申込

新商品開発 販路拡大 人材確保に関する施策 デジタル技術の活用 省エネ設備への更新 など

多岐にわたる施策について、説明を聞くことができます。

本説明会で説明する施策は、3月中旬に県HP(コンテンツ番号41735)で公開予定の「令和7年度版 中小企業等支援施策の手引き」に掲載。
※当日参加できない方のために説明会を撮影した動画を後日公開予定

[お問い合わせ] 秋田県 産業労働部 地域産業振興課 地域産業活性化チーム TEL:018-860-2231

参考 QRコード 参加申し込み

あきた企業活性化センターからのお知らせ

企業生産性向上支援事業
ものづくり事業でお困りの事業者さまへ

コストを削減したい 人手が足りない ムダを無くしたい 短納期を実現したい

県内企業の生産性向上を目指して 生産現場の改善活動をお手伝いします!

企業の生産性向上を図り、発注メーカー等が求める高品質・低価格・短納期を実現するため、生産改善アドバイザーによる生産現場の改善指導を行うとともに、企業の自発的な改善活動を支援します。生産性向上に課題をお持ちの企業の方、改善についてのアドバイスを望む企業の方は是非下記連絡先までご相談ください。

生産改善アドバイザーのご紹介

安齋 義則 氏(あんざい よしのり)
(略歴)トヨタ自動車(株)OB。トヨタ自動車堤工場等で、品質管理、機械部マネジメント等を担当。

熊澤 信雅 氏(くまざわ のぶまさ)
(略歴)トヨタ系メーカーで、製造部、技術部等のマネジメントを担当。2013年 工業標準化事業表彰経済産業大臣表彰を受賞。

●対象企業／製造業(業種不問)
●費用／無料
●その他／指導期間や訪問頻度は相談に応じます。

お問い合わせは下記まで
公益財団法人あきた企業活性化センター
経営支援部 取引振興課
TEL.018-860-5623
E-mail: hanro@bic-akita.or.jp

広告

PERSOL パーソルキャリア

秋田を想うプロ人材を、
ビジネスの推進力に。

もしも、秋田に貢献したいという想いと
さまざまな専門スキルをもつ、プロ人材がいたら。
秋田の企業にとって、力強い味方になるはずです。
ここ秋田で始まる、「スキルリターン」。
このプロジェクトは、秋田に特別な想いをもつ、
専門的な経験を積んだプロ人材を、県内の企業とつなぐ取り組みです。
私たちHiProは、プロ人材活用の支援を通じて、
秋田の企業に貢献していきたいと考えています。
たとえば、デジタル化の推進、新規プロジェクトの立ち上げなど、
事業課題に合ったスキルを、ビジネスの推進力に。
秋田を想う人材だからこそ、モチベーションはより強く。
そんな可能性のあるプロ人材の活用を、はじめてみませんか。

スキルリターン

秋田

副業・フリーランスのプロ人材活用なら[ハイプロ]

HiPro by doda[®]

「スキルリターン」
秋田県 特設ページはこちら▶

秋田市

秋田県では、プロ人材を受け入れ、経営課題の解決に取り組む県内企業を支援しています。

首都圏副業・兼業人材の活用は、
秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点(018-860-5624)へご相談ください。ホームページはこちらから▶

秋田県 プロフェッショナル人材戦略拠点HP